

News Release

2016年5月12日

会社名 パイオニア株式会社
代表者名 代表取締役兼社長執行役員 小谷 進
(コード 6773 東証第一部)
問合せ先 取締役兼常務執行役員 川村 雅弘
(電話 03-6634-8777)

中期計画についてのお知らせ

当社はこのたび、2021年3月期までの5年間の中期計画を策定しましたので、以下のとおりお知らせします。

1. 事業方針

当社は、カーエレクトロニクス市場の大きな変化の中で、常に新たな価値を市場に提供し続ける市販事業と、自動車メーカーの期待に応える提案をすることで自動車メーカーとともに成長するOEM事業という、2つの異なる事業特性に適した戦略の推進により、車室空間における快適、感動、安心・安全を創出する『総合インフォテインメント』のリーディングカンパニーを目指してまいります。

また、来る自動運転社会を見据え、地図事業・自動運転関連も事業の柱の一つとして重点的に取り組んでまいります。

2. カーエレクトロニクス事業

(1) 市販事業

市販事業を取り巻く事業環境については、世界の自動車保有台数は、新車販売の増加により、中長期的に新興国を中心にさらなる増加が見込まれており、また、運転時の安心・安全をサポートする先進運転支援システムや、クラウド接続により様々なサービスを利用できる商品、さらに、車室内における音やエンタテインメント性向上への市場ニーズが高まるなど、車載機器の買い替え需要が高まっております。

このような事業環境の変化を踏まえ、当社は「コネクテッド化」、「安心・安全」、「エンタテインメント」、「新領域」の4つを強化領域として、環境変化に対応した戦略を推進することで、売上の持続的成長による高い利益性を維持するとともに、コネクテッドカーライフの早期実現を目指してまいります。

「コネクテッド化」では、スマートフォン連携商品の強化により、車室内におけるメディアチェンジを推進してまいります。

「安心・安全」では、独自の先進運転支援システムにより、当社ならではの新たな付加価値を提案してまいります。

また、「エンタテインメント」では、当社製品・サービスと音楽コンテンツとの融合等による車室内の新たなエンタテインメントの提供や、スマートフォンを活用した新たな提案型商品を展開してまいります。

さらに、「新領域」として、自動車保険向けサービスや、法人車両向けサービス“ビークルアシスト”など、クラウドを活用した業務用ビジネスを拡大してまいります。また、欧米では、個別車種に対応したカーAV製品の導入を進めるとともに、新興国において、地域特性に合った新製品の導入等、普及価格帯製品の強化によりビジネスエリアの拡大を進めてまいります。

(2) OEM事業

OEM事業を取り巻く事業環境については、グローバル規模で自動車の普及拡大が進む中、自動車メーカーにおける各プロジェクトの大型化や長期化が進んでいます。また、環境、安全、快適という側面で自動車の高度化や複雑化が進む中、提案力のあるサプライヤーへの期待が高まっています。

このような事業環境の変化を踏まえ、当社は、既存事業の収益性改善による競争力の強化と、将来の成長に向けた新たな付加価値提案に重点的に取り組んでまいります。

既存事業の収益性改善による競争力の強化では、AV製品およびナビゲーションシステムの一体開発等により、開発効率の向上や開発等のコスト低減を図ってまいります。また、既存顧客からの大規模受注への対応として、事業プロセス全体の最適化に向けて、主要工場での生産規模拡大による生産性の向上や、自動化等による生産の効率化を図ってまいります。さらに、新規受注の獲得に向け、自動車メーカーにおける各プロジェクトの大型化や長期化に対応するため、顧客ニーズを先取りした製品開発・設計により開発の効率化を進め、収益性の改善に取り組んでまいります。

また、将来の成長に向けた新たな付加価値提案として、市販市場から得られた顧客ニーズに基づく先進技術を積極的に提案してまいります。

(3) 地図事業・自動運転関連

地図事業・自動運転関連においては、地図事業では、積極的なアライアンスの活用や国家プロジェクトへの参画を通じて、高精度地図データを用いた自動運転領域への取り組みを進めるほか、アセアン市場や、ナビゲーション以外の用途の法人向け市場およびGIS（地理情報システム）市場におけるビジネスの拡大を図ってまいります。

また、自動運転関連では、自動運転に必須となる「3D-LiDAR（ライダー）」と高精度地図データとともに供給できる強みに加え、アライアンスの活用により、高度化地図による「データエコシステム」の構築と事業化に取り組み、『自動運転の実現になくてはならない会社』を目指してまいります。

3. その他事業

その他事業では、当社ならではの光・音・映像技術を活かし、医療・健康機器関連事業と有機EL照明事業とを重点領域として、新規事業の育成を図ってまいります。また、車載関連ビジネスであるFA機器事業の確実な成長を図ってまいります。

4. 財務方針

財務方針につきましては、上述の成長戦略により、着実にフリー・キャッシュ・フローを創出し、今後の成長に向けた投資や復配を含めた株主還元適切に振り分けてまいります。

5. 数値計画

2021年3月期までの数値計画は、次のとおりです。

	2016年 3月期 (実績)	2017年 3月期 (予想)	2018年 3月期 (計画)	2019年 3月期 (計画)	2021年 3月期 (計画)
全社(連結)					
売上高	4,496億円	4,200億円	4,300億円	4,500億円	5,100億円
営業利益 (営業利益率)	73億円 (1.6%)	80億円 (1.9%)	130億円 (3.0%)	200億円 (4.4%)	310億円 (6.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	7億円	10億円	40億円	130億円	220億円
カーエレクトロニクス					
売上高	3,578億円	3,350億円	3,400億円	3,550億円	4,100億円
営業利益	86億円	80億円	130億円	170億円	250億円
その他					
売上高	918億円	850億円	900億円	950億円	1,000億円
営業損益	△1億円	0億円	0億円	30億円	60億円
為替レート					
1米ドル	120.14円	115円	115円	115円	115円
1ユーロ	132.58円	125円	125円	125円	125円
フリー・キャッシュ・フロー	△8億円	△80億円	20億円	110億円	210億円
R O E	0.8%	1.2%			10%以上

(注) 1. 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

2. 2017年3月期から、従来「その他」に含まれていた地図ソフトを「カーエレクトロニクス」に含めています。これに伴い、2016年3月期の金額についても、2017年3月期の表示に合わせて組替表示しています。

当社は、この中期計画に基づき、市販事業でしっかりと利益を支え、OEM事業で収益改善を着実に進めるとともに、『自動運転の実現になくてはならない会社』として、カーエレクトロニクス業界を勝ち抜いてまいります。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合弁、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

以上